

郵政民営化委員会における議論

令和4年11月21日
総務省郵政行政部

○郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に関する郵政民営化委員会の意見 (令和3年4月)

4 郵便局ネットワークと地方創生

(4) 今後の課題と期待

ユニバーサルサービスの安定的な提供の確保に向けて、郵便局ネットワークの付加価値の向上等の経営努力に加え、制度改正も行われてきた。しかし、人口減少、デジタル化の進展、新型コロナウイルス感染症への対応等の社会環境の変化を踏まえ、今後もユニバーサルサービスの安定的な提供の確保をしていくためには、これまでも取組が進められている地方公共団体や他の民間企業との連携を含め、郵便局ネットワークの新たな活用方法を見出し、一層付加価値を向上させることが必要である。一方、今後は、ユニバーサルサービスの確保を前提として、都市部における郵便局の配置等についてはデジタル技術を活用し、客観的データに基づいて判断することが求められる。

また、金融二社の株式処分が進むとともに業績が低迷する中で、物流事業等の他の事業を新たなユニバーサルサービスの間接的な支え手とすべく業績を伸ばしていく必要もある。その際には、例えば、総務省の郵便局活性化推進事業での実証実験により効果が認められた新たなサービスについての事業化と全国展開に期待したい。

このほか、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、非対面・非接触によるサービス提供のニーズも高まっている中で、高齢者等の利用者が変化に取り残されることのないよう、ICTを活用したサービスを利用できるようにするための郵便局員による丁寧な説明や講習会の開催などの取組にも期待したい。

このように、ユニバーサルサービスの維持を図るとともに、郵便局ネットワークの活用を更に深化させていくことで、地域住民の利便を確保することは、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とする地方創生にも資するものである。

これまでに挙げた例を含めて、郵便局ネットワークを十分に活用した、今後のユニバーサルサービスの安定的な提供の確保に向けた日本郵政グループの積極的な取組に期待したい。

地域の公的基盤と郵便局の連携について

○郵政民営化委員会 第250回(令和4年7月27日(水))

- ・日本郵便の物販事業等、新規業務の現状及び今後の取組

【関委員】

各自治体との連携の中で、住民票などの重要な手続資料を取れるという機能をやっていच्छると聞きました。今、各コンビニでもマイナンバーがあればかなり取れるということになりますけれども、郵便局でも最終的にこの機能を残していただくことがとても重要ではないかと思ひます。最終的には、デジタル田園都市国家構想の中で、申請自体もオンラインでやって、いわゆる行政証明書をできるだけ発行しない手続に移行ということになってはいますが、それには最低でも10年はかかるだろうと思ひていますので、その間のつなぎとしても、郵便局のほうでこういった地域自治体との連携で、コンビニもない地区もいっぱいありますので、そういうものが代替できるという機能が、淘汰の間なのですけれども、必要ではないかと思ひますので、ぜひ積極的に動いていただければと思ひました。

【関口委員長代理】

地方公共団体事務の受託については、2018年から19年にかけて行っていた情報通信審議会の郵便局活性化委員会の中でも議題としては取り上げていたところでした。

当時はちょうどコンパクトシティーの話が出てきていて、自治体の建て直しのときに、郵便局も移設できないかみたいな話があったのだけれども、なかなかうまくいなくて、結局こういった事務を受託ということで、2019年の長野の泰阜村から業務の包括受託が始まったということだと認識しております。

民営化した後でこうやって役所とのコラボが始まるというのも何とも言い難い感じではあるのですが、この事務の受託の窓口業務の委託を広げて、郵便局における取扱いに関する法律を少し拡大して、転居届の受付や様々な印鑑登録の廃止申請受付といったことの取扱いを広げていったわけですが、窓口の内側の業務というのは、今の段階では公務員と非公務員との間で扱えるものについての明確な区分があって、なかなか中身の代行までは至らないというのがちょっともどかしいところだなというのが、今日のお話をお伺いしている印象ですし、この包括業務委託が2019年から始まって3年経つわけですが、それほど広がらないというのは、包括といいながら、結局窓口業務にとどまっているということも一つにはあるのかもしれないということを感じて持ちました。

郵便局のDX・データ関係

○郵政民営化委員会 第244回(令和4年2月14日(月))

- ・日本郵政グループにおけるDXの取組状況について

【青野委員】

今おっしゃったように、確かに郵便局に人がいるというのが一つキーかなと思います。そこで勉強会も含めて教えてあげられるような、サポートできるような窓口になると、また地方のDXも少し進みやすくなるかなと思いました。

○郵政民営化委員会 第252回(令和4年9月16日(金))

- ・「郵便局データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会」報告書について

【関委員】

郵便局さんが、ある意味でこういうデータを持っているというのを、意外なことに認識をされている方が本当にいらっしゃらなかったと思うのです。今日聞いて、これは本当にすごいデータの宝庫で、このデータを使ったビジネスといいますか、新しい展開が実を言うとリアルの窓口に来ていただく郵便局業務よりはるかに大きい、いわゆるジョブとして展開できる可能性があるかなと思いました。

【関委員】

一番は郵便物はしっかり届くようにという目的でしかデータを作っていないから。実はこれが社会課題を解決するすばらしいツールにも変わるということが、いろいろな角度からいくと可能性が高いかなとお見受けしたところ。一定の保存期間があるので、そのぐらいまでは追えるということも、結構重要な期間ではないかなと思いました。